

坂祝町役場御中

令和4年1月24日

令和2年度財務書類説明会

目 次

1. 令和2年度一般会計等財務諸表（要約版）
2. 令和2年度一般会計等財務諸表
貸借対照表（B S）
行政コスト計算書（P L）
純資産変動計算書（N W）
資金収支計算書（C F）
3. 令和2年度一般会計等財務諸表の特徴
4. 財務諸表の経年比較
5. 指標分析
6. 他団体比較
7. 財務改善提案（公会計の活用）

1. 令和2年度一般会計等財務諸表(要約版)

一般会計等(令和2年度)

単位(千円)

貸借対照表

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 固定資産	14,455,695	1. 固定負債	3,589,150
(1)有形固定資産	11,553,768	(1) 地方債	2,450,806
①事業用資産	13,421,370	(2)退職手当引当金	990,559
減価償却累計額	-6,228,164	(3)その他	147,785
②インフラ資産	19,499,030	2. 流動負債	302,119
減価償却累計額	-15,223,339	(1)1年内償還予定地方債	248,059
③物品	389,441	(2)賞与等引当金	49,619
減価償却累計額	-304,570	(3)その他	4,441
(2)無形固定資産	3,555	負債合計	3,891,269
(3)投資その他の資産	2,898,372		
①投資及び出資金	1,275,888		
②基金	596,028		
③長期延滞債権、長期貸付金他	1,030,534		
④徴収不能引当金	-4,078		
2. 流動資産	1,322,883		
(1)現金預金	211,293		
(2)基金	1,094,132		
(3)未収金他	17,458		
資産合計	15,778,578		

純資産変動計算書

	金額
1. 期首純資産残高	12,522,890
2. 純行政コスト	-4,212,189
3. 財源	3,953,727
(1) 税収等	2,310,118
(2) 国県等補助金	1,643,609
4. 本年度差額	-258,462
5. 資産評価差額	-12,376
6. 無償所管換他	-364,743
本年度末純資産残高	11,887,309

行政コスト計算書

経常費用	4,298,412
1. 業務費用	2,108,474
(1) 人件費	705,305
(2) 物件費等	1,354,508
うち、減価償却費	544,798
(3) その他の業務費用	48,661
2. 移転費用	2,189,938
うち、補助金等	1,507,007
経常収益	96,507
純経常行政コスト	4,201,905
3. 臨時損失	10,284
4. 臨時利益	0
純行政コスト	4,212,189

資金収支計算書

業務活動収支	275,588
業務支出等	3,741,222
業務収入等	4,016,810
投資活動収支	-219,637
投資活動支出	267,400
投資活動収入	47,763
財務活動収支	-36,263
財務活動支出	239,386
財務活動収入	203,123
本年度資金収支額	19,688
前年度末資金残高	189,855
本年度末資金残高	209,543
本年度末歳計外現金残高	1,750
本年度末現金預金残高	211,293

※以降各表について、端数処理の関係で合計額が一致しない場合があります。

2. 令和2年度一般会計等財務諸表

貸借対照表 (BS)

◆貸借対照表は、会計年度末において、どのような資産を保有し、またその資産はどのような財源で賄われているかを対照表示した財務書類です。貸借対照表により基準日時点における坂祝町の財政状態(資産・負債・純資産という、いわゆるストック状況)が明らかにされます。

資産 = 将来の資金流入をもたらすもの。
将来の行政サービス提供能力を有するもの。

負債 = 将来、債権者等への資金流出をもたらすもの。

純資産 = 資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金などのこれまでの財源や資産評価差額などが計上されています。

◆民間企業でいうところの自己資本比率については、純資産比率で表すことができます。純資産合計／総資産の算式となりますが、坂祝町の場合は75.3%となり、これは現役世代前より、営々と作り出してきたものと見ることができます。

◆インフラ資産は河川や道路など、経済的価値とは馴染まない資産であり、財政上の判断の際は、無価値として考えるべきでしょう。将来はこのインフラ資産を除く純資産が最終デッドライン(公債限度額)となり、ここを超える地方自治体が破綻という結果を招くこととなります。

貸借対照表		(単位:千円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	14,455,695	1. 固定負債	3,589,150
(1) 有形固定資産	11,553,768	(1) 地方債	2,450,806
① 事業用資産	13,421,370	(2) 退職手当引当金	990,559
減価償却累計額	-6,228,164	(3) その他	147,785
② インフラ資産	19,499,030	2. 流動負債	302,119
減価償却累計額	-15,223,339	(1) 1年内償還予定地方債	248,059
③ 物品	389,441	(2) 賞与等引当金	49,619
減価償却累計額	-304,570	(3) その他	4,441
(2) 無形固定資産	3,555	負債合計	3,891,269
(3) 投資その他の資産	2,898,372		
① 投資及び出資金	1,275,888		
② 基金	596,028		
③ 長期延滞債権等	1,030,534		
④ 徴収不能引当金	-4,078		
2. 流動資産	1,322,883		
(1) 現金預金	211,293		
(2) 基金	1,094,132		
(3) 未収金他	17,458		
資産合計	15,778,578	純資産の部	金額
		1. 固定資産等形成分	15,549,827
		2. 余剰分(不足分)	-3,662,518
		純資産合計	11,887,309
		負債及び純資産合計	15,778,578

庁舎、学校、住宅など

道路、河川など売却不能の資産

現金化の容易な資産

純資産比率 75.3%

2. 令和2年度一般会計等財務諸表

行政コスト計算書（P L）

◆行政コスト計算書は、企業における損益計算書にあたるもので、貸借対照表がストックの財政状態を表すとすれば、これはいわゆる会計年度におけるフローの財政状態を表します。

資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）とその行政活動と直接対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務諸表です。

ただし企業は利益を算出することを目的としていますが、こちらは税金等で賄うべき行政コストを計算することを目的としています。

◆人件費は町の職員給与、議員報酬、福利厚生費も含まれます。また、賞与引当金も支給対象基準によって計上することとなっております。いわゆる発生主義でのコストを表しております。

◆物件費は、人にかかるコスト以外のものとなりますが、そのうち減価償却費の計上がございます。これは、過去の投資に対して、今年度に資金の流出をしたわけではありませんが、設備の劣化や大規模補修等による更新費とみていただければと思います。

◆移転費用は町を通じて助成等の形態で移転したもので、下水道の助成、国保・介護保険の社会保障が主です。

行政コスト計算書		(単位: 千円)
	金額	
経常費用		4,298,412
1. 業務費用	2,108,474	
(1) 人件費	705,305	
(2) 物件費等	1,354,508	
うち、減価償却費	544,798	
(3) その他の業務費用	48,661	
2. 移転費用	2,189,938	
うち、補助金等	1,507,007	
経常収益	96,507	
純経常行政コスト	4,201,905	
3. 臨時損失	10,284	
4. 臨時利益	0	
純行政コスト	4,212,189	

狭義の行政費用



2. 令和2年度一般会計等財務諸表

純資産変動計算書 (NW)

◆純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

◆純資産を減少させるものは、まず先程ありました行政コスト計算書の収支尻である純行政コストです。

◆純資産を増加させるものとしては、地方税、地方交付税等の一般財源に加えて、国庫支出金などの特定財源が含まれます。地方自治体は利益を目的としていないため、行政コスト計算書ではなく、これらの収入は純資産変動計算書に計上することとなります。

純資産変動計算書		(単位:千円)
		金額
1. 期首純資産残高		<u>12,522,890</u>
2. 純行政コスト		-4,212,189
3. 財源		3,953,727
(1) 税収等		2,310,118
(2) 国県等補助金		1,643,609
4. 本年度差額		-258,462
5. 資産評価差額		-12,376
6. 無償所管換他		-364,743
本年度末純資産残高		<u>11,887,309</u>

この差、635,581千円は、現役世代の負担額です。

2. 令和2年度一般会計等財務諸表

資金収支計算書（CF）

◆資金収支計算書は、現金収支のフローの面から財政状態をみたものです。繰越金は前年度末資金残高であり、歳計外現金も反映させています。

◆性質の異なる3つの活動（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示されております。

◆本年度は、業務活動収支（275,588千円）で投資活動収支（▲219,637千円）と財務活動収支（▲36,263千円）を賄えたことから、前年度に比べて資金増加となりました。

資金収支計算書		(単位:千円)
		金額
業務活動収支		275,588
業務支出等		3,741,222
業務収入等		4,016,810
投資活動収支		-219,637
投資活動支出		267,400
投資活動収入		47,763
財務活動収支		-36,263
財務活動支出		239,386
財務活動収入		203,123
本年度資金収支額		19,688
本年度末資金残高		209,543
本年度歳計外現金残高		1,750
本年度末現金預金残高		211,293

3. 令和元年度一般会計等財務諸表の特徴(参考)

(1) 本年度差額の赤字(NW:▲406,867千円)

本年度差額は、地方自治体の業績を表す数値ともいわれています。行政コスト(発生主義によるフルコスト)が財源(税収や国県補助金など)でまかなえていないことを示しています。

参考:減価償却費(PL:548,248千円)計上前の本年度差額 141,381千円

(2) 損失補償等引当金の計上(BS:128,756千円)

引当金とは、将来発生する可能性がある費用または損失に対し、あらかじめその見込額を負債として計上するものです。令和元年度では、地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従い128,756千円の損失補償等引当金を計上しました。

(3) 出資金(下水道事業会計)の計上(BS:604,009千円)

地方公営企業(下水道事業会計)の法適用化により、令和元年度決算ではこれまでの単式会計から複式簿記会計となりました。一般会計等においては上水道事業会計同様、下水道事業会計に対する出資金を認識することから604,009千円の出資金を計上しました。

3. 令和2年度一般会計等財務諸表の特徴①

(1) 本年度差額の赤字(NW:▲258,462千円)

本年度差額は、地方自治体の業績を表す数値ともいわれています。行政コスト(発生主義によるフルコスト)が財源(税収や国県補助金など)でまかなえていないことを示しています。

参考:減価償却費(PL:544,798千円)計上前の本年度差額 286,336千円

(2) 損失補償等引当金の計上(BS:139,040千円)

引当金とは、将来発生する可能性がある費用または損失に対し、あらかじめその見込額を負債として計上するものです。令和2年度では、地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従い139,040千円の損失補償等引当金を計上しました。

(3) 出資金(上・下水道事業会計)の計上(BS:1,267,402千円)

地方公営企業(上・下水道事業会計)が法適用化され、令和2年度決算においても上・下水道事業会計共に複式簿記会計となりました。一般会計等においては上・下水道事業会計に対する出資金を認識することから1,267,402千円の出資金を計上しました。

3. 令和2年度一般会計等財務諸表の特徴②

(1) 本年度差額の赤字(NW:▲258,462千円)

本年度差額は、地方自治体の業績を表す数値ともいわれています。行政コスト(発生主義によるフルコスト)が財源(税収や国県補助金など)でまかなえていないことを示しています。

参考:減価償却費(PL:544,798千円)計上前の本年度差額 286,336千円

(2) 「他会計への繰出金」の増加(PL:305,717千円)

他会計への繰出金は、年々増加しています。

(平成30年度 267,503千円、令和元年度 296,164千円)

(3) 「使用料及び手数料」の減少(PL:31,296千円)

使用料及び手数料は、年々減っています。

(平成30年度 41,119千円、令和元年度 46,592千円)

※施設の統廃合とも関連しますが、特にコロナ禍後の施設のあり方として、施設にかかるコストに見合った使用料手数料に改訂(値上げ)していくことが考えられます。一方、設置当初は必要であった施設も現時点では実質遊休状態や、他の類似施設があるような場合もあります。このような場合、施設の廃止により将来にかかる維持補修費等のコスト削減も公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に沿った実行に移す必要があります。

4. 財務諸表の経年比較

(1) 資産負債の状況

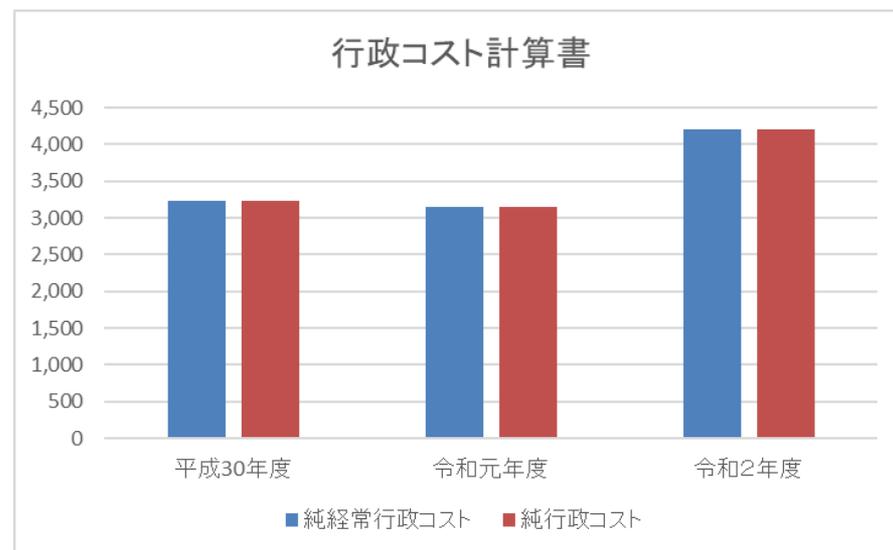
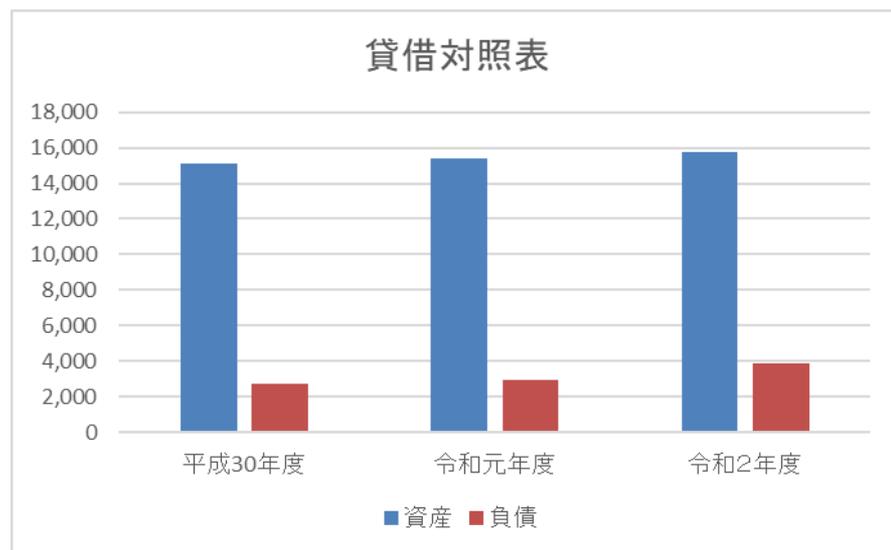
(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	資産	15,147	15,431	15,779
	負債	2,746	2,908	3,891

(2) 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,227	3,150	4,202
	純行政コスト	3,227	3,150	4,212

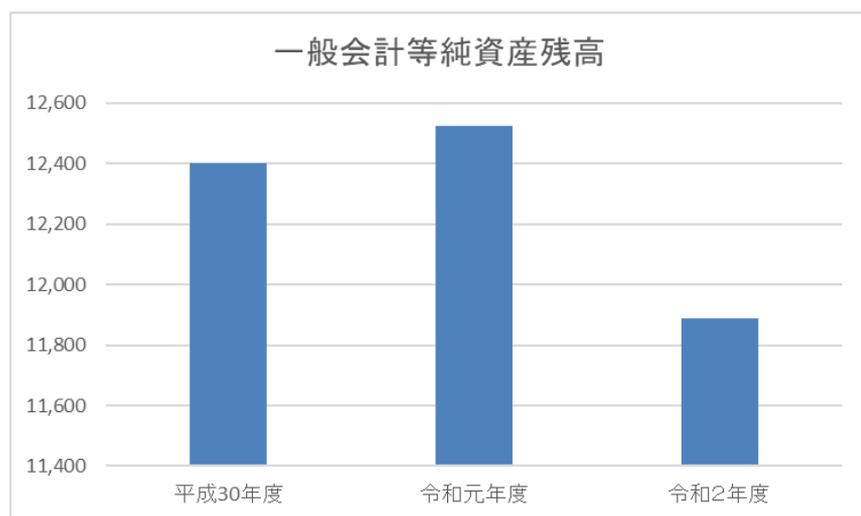


4. 財務諸表の経年比較

(3) 純資産変動の状況

(単位:百万円)

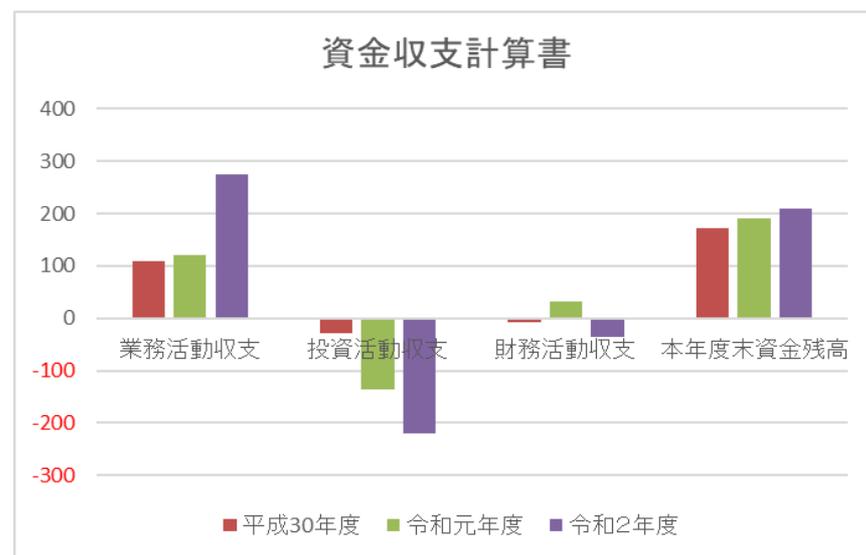
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	本年度差額	-444	-407	-258
	本年度純資産変動額	-409	121	-636
	純資産残高	12,401	12,523	11,887



(4) 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般会計等	業務活動収支	108	122	276
	投資活動収支	-28	-136	-220
	財務活動収支	-8	32	-36
	本年度末資金残高	172	190	210



5. 指標分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となりました。分析の6つの視点で考えられる主な指標は下図のとおりですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する場合があること、経費の性質的には計算に含めるべきもの(又は除くべきもの)が、必ずしも加除されていないこと等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえた分析や当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)により分析していくことが今後重要となります。

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 有形固定資産減価償却率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率
持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性質別・行政目的別行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 受益者負担の割合

<当町の人口推移>

- 平成30年度(平成31年1月1日)
8,253人
- 令和元年度(令和02年1月1日)
8,291人
- 令和2年度(令和03年1月1日)
8,166人

(出典:地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書)

5. 指標分析

(1) 住民1人あたり資産額

(単位:千円)

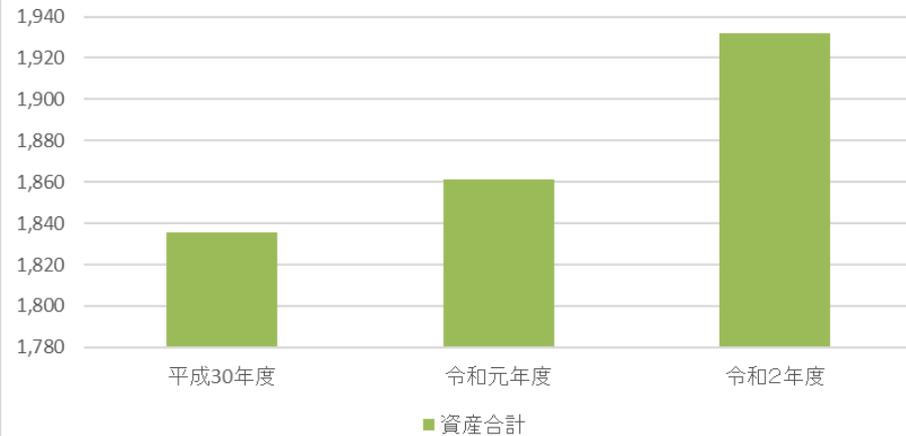
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産	1683	1719	1770
流動資産	152	142	162
資産合計	1835	1861	1932

(2) 歳入額資産比率

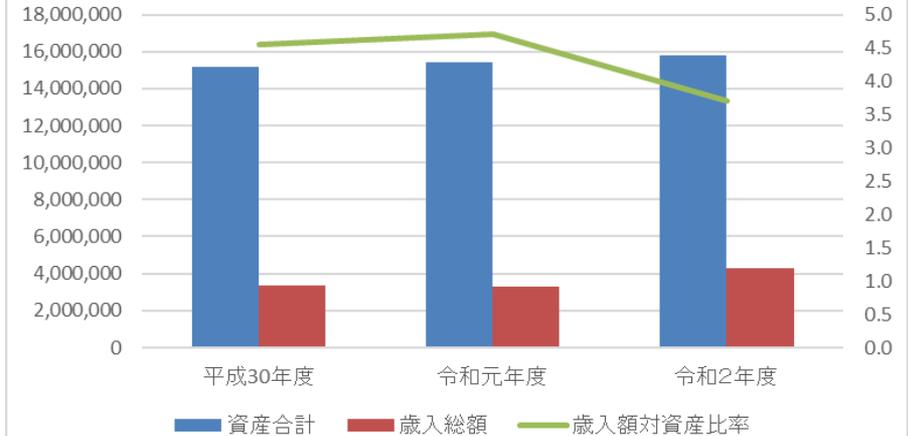
(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	15,147,397	15,431,073	15,778,578
歳入総額	3,332,419	3,275,788	4,267,695
歳入額対資産比率	4.5	4.7	3.7

一人あたり資産額



歳入額対資産比率

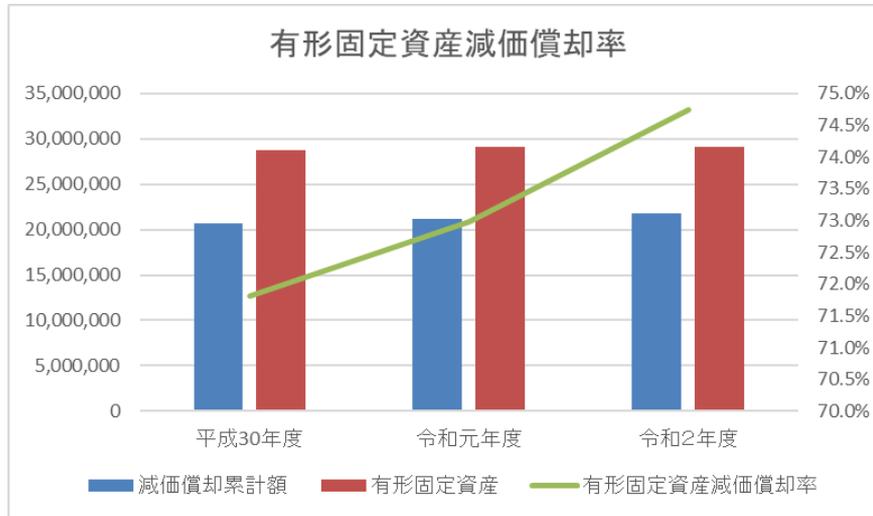


5. 指標分析

(3) 有形固定資産減価償却率

(単位:千円)

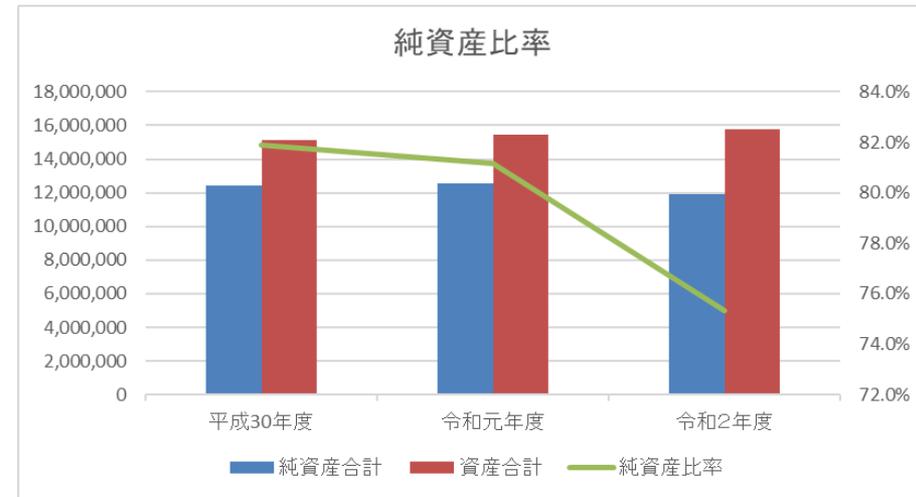
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産	28,773,957	29,067,606	29,110,418
減価償却累計額	20,663,027	21,211,275	21,756,073
有形固定資産減価償却率	71.8%	73.0%	74.7%



(4) 純資産比率

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産合計	12,401,436	12,522,890	11,887,309
資産合計	15,147,397	15,431,073	15,778,578
純資産比率	81.9%	81.2%	75.3%

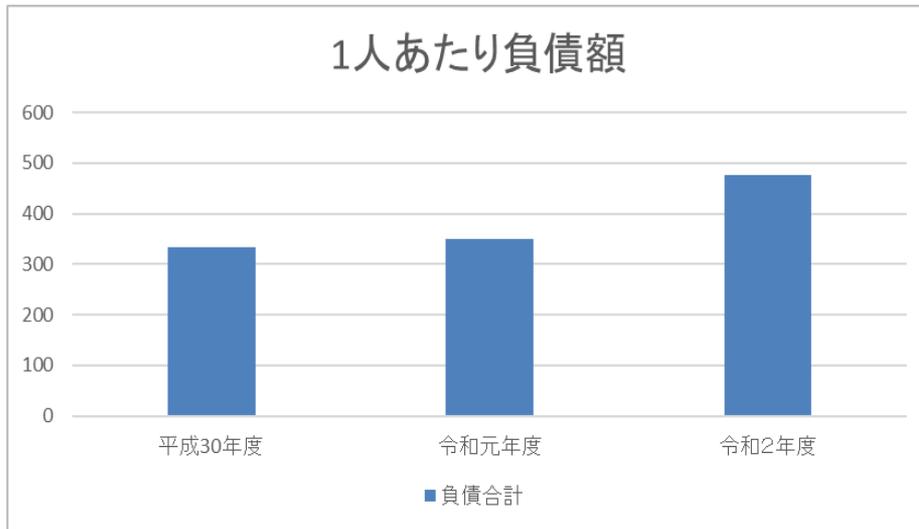


5. 指標分析

(5) 住民1人あたりの負債額

(単位:千円)

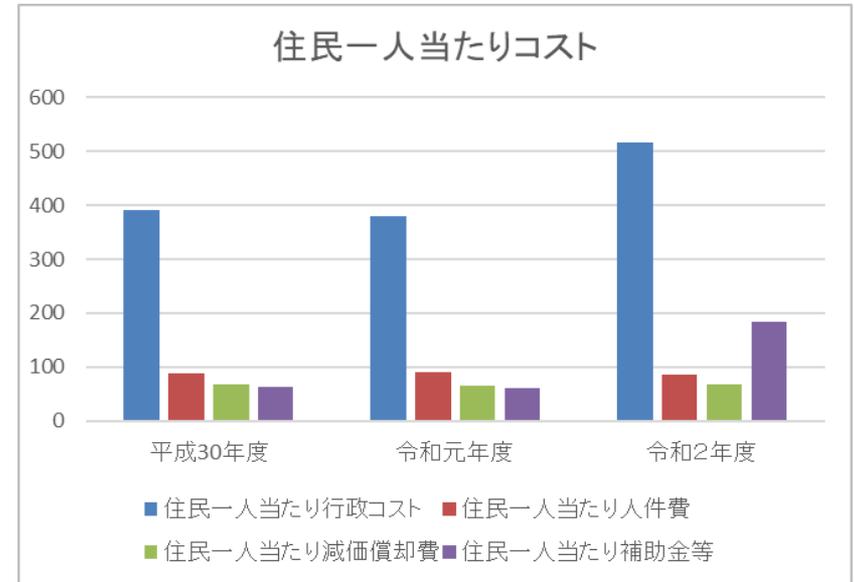
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民一人当たりの固定負債	301	317	440
住民一人当たりの流動負債	32	34	37
住民一人当たりの負債額	333	351	477



(6) 住民1人当たり行政コスト

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民一人当たり行政コスト	391	380	516
住民一人当たり人件費	88	89	86
住民一人当たり減価償却費	67	66	67
住民一人当たり補助金等	64	61	185



6. 他団体比較

令和2年度の財務書類 他団体比較

【財務書類から分かる各指標(一般会計等)】

	坂祝町	富加町	備考
人口(人)	8,166 人	5,751 人	
○資産形成度:将来世代に残る資産はどれくらいあるか			
住民一人当たりの資産額	1,932,228 円/人	1,866,946 円/人	住民一人当たりの資産額
うち固定資産	1,770,230 円/人	1,615,891 円/人	うち固定資産(土地、建物など)の額
うち流動資産	161,999 円/人	251,055 円/人	うち流動資産(現預金など)の額
有形固定資産減価償却率	74.74 %	65.36 %	有形固定資産の取得から経過を示す指数。 数値が高いほど、減価償却が進んでいる。
○世代間公平性:将来世代と現世代の負担の分担は適切か			
純資産比率	75.34 %	81.58 %	総資産額に占める純資産の割合。割合が大きいほど、現在までの世代が負担した資産額が大きい。
○持続可能性:財政に持続可能性はあるか			
住民一人当たりの負債額	476,521 円/人	343,943 円/人	住民一人当たりの負債額
○効率性:行政サービスは効率的に提供されているか			
住民一人当たりの行政コスト	515,820 円/人	547,318 円/人	住民一人当たりの行政コスト

7. 財務改善提案（公会計の活用）

（1）住民説明会の開催

地方公会計の取組みは、財政の透明性を高め、住民に対する説明をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記による財務書類を開示するものであり、財務書類等の公会計情報は開示することが前提となっています。

各地方公共団体が住民等に分かりやすく情報を開示することによって、財政運営上の課題を明確にすることができますが、そのためのステップとしてまずは全職員を対象とした説明会から行っていく必要があります。

（2）施設別行政コスト計算書その他団体比較

地方公会計制度導入により、減価償却費も含めたフルコストでの情報開示が可能となりました。今後施設別の行政コスト計算書を他の市町村と比較することで、町として重点施策として行ってきた結果であるのか、見直すべき改善策があるのかどうかを、検討していく必要があります。

7. 財務改善提案(公会計の活用)

(3) 今後の公共施設等の再整備に向けた基金条例の設置

減価償却費とは施設等の劣化にともなうコストであり、理論上、基金などの形で貯金しておくべき「資金」相当額を表しています。坂祝町においては他の市町と比較して施設の老朽化が進んでいますが、今後新しく施設等を整備したとしても、適時に適切な修繕等を加えまないと、これらの施設等もまた寿命を迎え、建替えや除却を求められる状態に至ります。毎年の減価償却相当額を実際に、その年度の税込等から現金で積立てていきまないと建替えるための資金が不足するため、新たな資金調達が必要とされます。

坂祝町においても減価償却の考え方を活用した新しい基金の創設と積立のルール化(例えば財産売却収入は原則として当該基金に全額もしくは相当額を繰入れるものとする)をしていく必要があります。

参考: 令和2年度一般会計等における減価償却額544,798千円

坂祝町の場合、基金繰入額を目安として、例えば毎年度減価償却額の10%相当額(55,000千円)を積み立てるというルールを定めることで、施設計画による売却処分予定の資産についての資金化の計画が立てられ、財政計画にも反映できます。

7. 財務改善提案(公会計の活用)

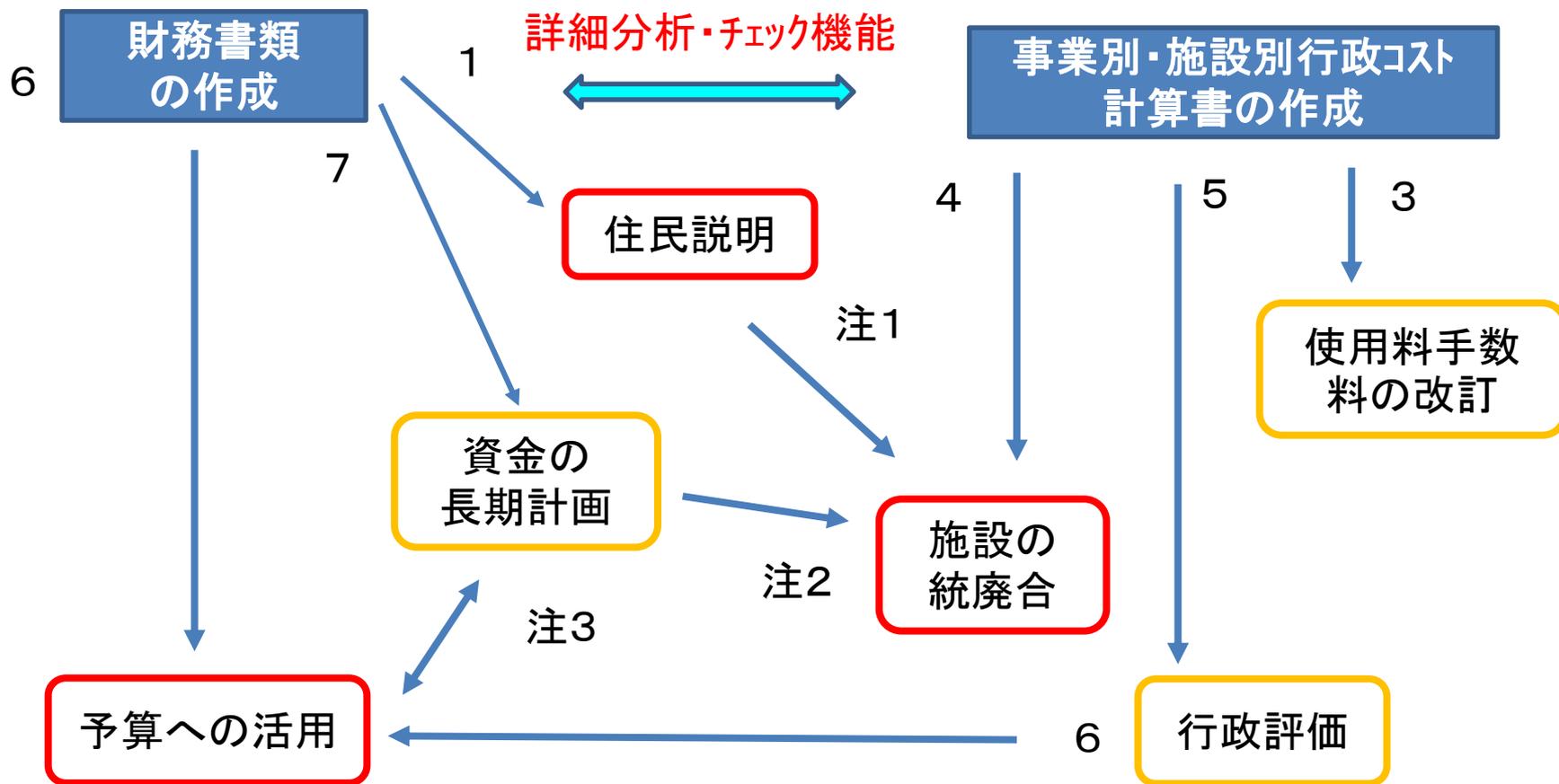
<活用の分類>

NO	活用の方法	作成資料	留意事項
1	財務書類の公表 ----- 住民説明会	財務書類	財政状態を住民に理解してもらうことは、今後、自治体が行う施策における重要な前提であり、テーマとなる
2	未収債権の回収	貸借対照表	担当課の設置または民間委託
3	使用料手数料の改訂	施設別行政コスト計算書	負担率の決定
4	施設の統廃合の検討	施設別行政コスト計算書	公共施設等総合管理計画と目的は同じ
5	事業継続の是非の検討	事業別行政コスト計算書	行政評価上のコストを充実
6	予算への反映	事業別行政コスト計算書	予算事業に実施事業を合わせる
7	資金の長期計画	中長期財政計画	将来予測のたたき台の資料

※出典：一般社団法人地方公会計研究センター

7. 財務改善提案(公会計の活用)

【相関図】



※出典：一般社団法人地方公会計研究センター

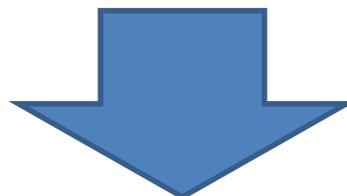
参考：固定資産台帳から公共施設等総合管理計画へ

①全庁的な取組に係る意思疎通の確認

固定資産台帳の整備にあたっては、固定資産を管理する各所管部署で網羅的に一元化した台帳とする。

②全庁的な資産管理・評価体制の構築等

委員会等を通じて各部署が固定資産台帳の整備等に深く関わっていくことで、各部署の資産に対するスタンスや、それぞれが独自に実施してきた資産評価といった資産情報が共通認識される。資産情報の一元化が達成が重要。



公有財産台帳と固定資産台帳の相違点を解決

第6段（中略）「公共施設等総合管理計画」に関連して、公共施設等の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費の見込みを算出することや、公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針等を充実・精緻化することに活用することも考えられます。